

法人名	公益財団法人愛媛県文化振興財団
-----	-----------------

所管部(局)課 スポーツ・文化部文化振興課

平成 31 年 3 月 31 日 現在

1 法人の概要

代表者名	代表理事 理事長 土居 英雄	ホームページURL	http://www.ecf.or.jp/	
所在地	松山市道後町二丁目5番1号	電話番号	089-923-5111(代表)	
基本金・資本金等	1,517,300 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和55年 12月 26日 (平成24年 4月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		1,200,000	79.1
	県内20全市町		50,000	3.3
	(株)愛媛銀行		55,000	3.6
	(株)伊予銀行		45,000	3.0
愛媛県信用農業協同組合連合会		35,000	2.3	
設立目的	各種の文化事業を行うことにより、愛媛県民の文化意識の高揚を図り、もって本県文化の向上発展に寄与するとともに、愛媛県民文化会館の管理運営を行うことにより社会への貢献に寄与することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	<ul style="list-style-type: none"> ・県民の文化的欲求の増大、かつ多様化に対応した文化行政推進の体制強化を図るため設立に至る ・平成13年4月に財団法人愛媛県民文化会館と統合 ・平成24年4月1日付けで公益財団法人へ移行 			
主な事業内容	芸術文化事業、芸術文化支援事業、文化振興事業、施設管理事業		管理受託施設 (指定管理者施設を含む)	
			愛媛県民文化会館	

2 組織の状況(平成30年度事業分)

(単位:人)

区分	年度	平成27年度					平成28年度					平成29年度					平成30年度					増減	左記の増減理由
		合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB県職員		
評議員	合計	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非常勤	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	
理事等	合計	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	12	0	0	0	1	11	0	0	0	1	△1	森監事死亡のため
	常勤	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
	非常勤	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	11	0	0	0	0	10	0	0	0	0	△1	
職員	合計	19	10	2	0	1	18	9	2	0	1	18	10	2	0	1	18	9	2	0	1	0	臨時職員雇用のため
	正規職員	13	10	2	0	1	12	9	2	0	1	13	10	2	0	1	12	9	2	0	1	△1	
	非正規職員	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0	0	6	0	0	0	0	1	
	常勤職員	6	0	0	0	0	6	0	0	0	0	5	0	0	0	0	6	0	0	0	0	1	
非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
県関係職員の実数	/																						
県退職後2年内雇用OB	/																						
役員・職員の兼務等特記事項	職員(事務局長)は、常務理事を兼ねている。																						

※役員・職員の兼務等特記事項については、プロパー、県職員の別を明記してください。

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

3 実施事業評価表

※事業計画書に記載されている主要事業については、必ず記載してください。

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
施設管理事業		経常費用	357,511	326,021	336,012	372,802	502,167	34.7	エレベーター改修工事の実施
		うち 人件費	72,857	60,392	62,216	65,433	63,161	△3.5	
		経常収益	356,763	323,209	319,176	361,536	471,926	30.5	改修工事委託料増
事業 開始年度		うち 県補助金等	167,166	143,931	150,820	178,517	306,966	72.0	県、指定改修工事の原資
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		利用料金収入(千円)	187,663	135,562	125,790	142,326	124,876	△12.3	施設貸出の実態を評価する数値
		利用者数(人)	640,752	657,640	655,830	676,000	651,000	△3.7	施設の利用状況を評価する数値
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		優れた音楽、演劇等の一流芸術の鑑賞機会の提供と地方文化の創造に寄与することとした会館の基本理念に基づき、公益目的の事業を実施する主催者等に貸与することにより文化芸術の振興を目的とする事業。また、公の会館の管理運営により、社会へ貢献する。							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
芸術文化事業		経常費用	37,037	36,530	49,544	32,389	40,171	24.0	日露交歓コンサートの超過勤務が増加した。
		うち 人件費	16,443	15,485	15,204	12,652	15,644	23.6	病欠職員補完のため、超過勤務が増加した。
		経常収益	31,079	30,080	34,446	26,421	34,014	28.7	日露交歓コンサートの委託料収入が増加した。
事業 開始年度		うち 県補助金等	13,276	19,588	16,508	12,901	23,869	85.0	同上
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		実施回数(回)	45	28	33	34	32	△5.9	事業数の現状を評価する指標
		芸術文化事業収益(千円)	16,594	9,266	17,155	12,846	9,308	△27.5	事業の成果を確認できる指標
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		文化及び芸術の振興を目的とし、県民にすぐれた舞台芸術を鑑賞する場や活動する場、学習する場を提供する。							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
文化振興事業		経常費用	12,246	9,708	8,984	8,970	9,917	10.6	病欠職員補完のため、超過勤務が増加した。
		うち 人件費	4,449	4,304	4,306	4,324	4,863	12.5	同上
		経常収益	1,806	2,514	2,366	2,332	2,496	7.0	
事業 開始年度		うち 県補助金等						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等						-	
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		図書販売収益(千円)	534	825	728	564	767	36.0	書籍の販売状況を示す数値
		文化講座受講料収益(千円)	872	888	838	968	928	△4.1	文化講座の受講状況を示す数値
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		県内在住の講師や執筆者による、専門性の高い講座や地域の歴史・特性を生かした講座や郷土の文化や風土に根ざした文化史・生活史等の書籍を通じて県内の文化的意識の高揚を図る。							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
芸術文化支援事業		経常費用	4,846	4,929	4,702	4,822	5,800	20.3	病欠職員補完のため超過勤務が増加した。
		うち 人件費		3,011	2,485	2,468	3,529	43.0	同上
	事業 開始年度	経常収益		1,890	1,703	1,721	1,982	15.2	病欠職員補完のため、超過勤務が増加し、人件費を委託料から繰り入れ
		うち 県補助金等		1,884	1,701	1,720	1,982	15.2	同上
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等		0	0	0	0	-	
成果指標		指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		支援事業数(事業)		14	19	17	13	△23.5	文化活動の支援状況を示す数値
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		文化及び芸術の振興を目的として、県内で行っている芸術文化団体の活動に対する助成や共催による会場提供の支援を行う。							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
	事業 開始年度	経常収益						-	
		うち 県補助金等						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等					-		
成果指標		指標項目(単位)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		交付数量(t)						-	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
		経常費用						-	
		うち 人件費						-	
	事業 開始年度	経常収益						-	
		うち 県補助金等						-	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	うち 受取寄付金額等					-		
成果指標		指標項目(単位)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
								-	
							-		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)									

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

4 財務状況(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	420,223	384,495	385,278	418,636	535,962	28.0	エレベーター改修工事
	うち公益目的	314,654	260,837	280,958	303,247	389,106	28.3	同上
	うち基本財産運用益	21,682	21,703	22,345	21,854	21,628	△1.0	
	うち公益目的	13,229	13,250	13,892	13,401	13,175	△1.7	
	うち事業収益	209,134	192,098	188,634	198,855	183,876	△7.5	
	うち公益目的	157,533	128,250	137,584	144,408	134,736	△6.7	
	うち受取補助金等(委託料・ 負担金含む)	187,779	168,940	172,500	196,959	329,288	67.2	エレベーター改修工事
	うち公益目的	141,992	117,621	127,687	144,473	240,028	66.1	同上
	経常費用計	423,255	387,111	407,803	428,720	567,145	32.3	エレベーター改修工事
	うち公益目的	319,653	264,909	301,584	312,669	413,671	32.3	同上
	うち事業費	416,429	379,965	401,247	421,959	560,015	32.7	エレベーター改修工事
	うち公益目的	319,653	264,909	301,584	312,669	413,671	32.3	同上
	うち管理費	6,826	7,146	6,556	6,761	7,131	5.5	
	うち公益目的	-	-	-	-	-	-	
当期経常増減額	-832	-476	-26,809	-11,219	-32,032	△185.5		
当期経常外増減額	-611	122	-6,340	-107	61	157.0	施設使用料回収	
当期正味財産増減額	-1,909	-820	-33,614	-11,791	-32,457	△175.3	施設使用料収益減、松竹大歌舞伎収入減	
【貸借対照表】	資産	2,002,316	1,966,949	1,939,368	1,948,241	1,986,948	2.0	
	流動資産	203,376	168,300	182,358	205,847	273,377	32.8	エレベーター改修工事による後払いが増加した。
	固定資産	1,798,940	1,798,649	1,757,009	1,742,394	1,713,572	△1.7	
	うち基本財産	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	1,517,300	0.0	
	負債	202,637	168,089	174,122	194,786	265,931	36.5	
	流動負債	88,747	56,435	59,680	93,818	193,023	105.7	エレベーター改修工事による後払いが増加した。
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	113,890	111,654	114,442	100,969	72,908	△27.8	定年退職のため、積立金取り崩し。
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	1,799,680	1,798,860	1,765,246	1,753,455	1,721,018	△1.8	
指定正味財産	1,515,676	1,515,291	1,514,907	1,514,523	1,514,139	△0.0		
一般正味財産	284,004	283,569	250,339	238,932	206,879	△13.4	施設使用料収益減、松竹大歌舞伎収入減	
負債・正味財産合計	2,002,316	1,966,949	1,939,368	1,948,241	1,986,948	2.0		

【人件費内訳】(H30年度)

(単位:千円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		1,050	1,010	1,040	1,030	970	△5.8	
職員人件費	うち事業費分	97,053	83,193	84,211	84,877	87,197	2.7	
	うち管理費分	3,015	3,311	3,063	3,176	3,368	6.0	
	小 計	100,068	86,504	87,274	88,053	90,565	2.9	
合 計		101,118	87,514	88,314	89,083	91,535	2.8	

【県の財政的関与】(H30年度)

(単位:千円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	287	362	424	443	428	△3.4	
委託料	187,492	168,578	172,076	196,516	328,861	67.3	エレベーター改修工事
うち指定管理委託料	187,492	168,578	172,076	196,516	328,861	67.3	同上
うち再委託額	133,588	133,502	132,292	132,199	132,012	△0.1	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	187,779	168,940	172,500	196,959	329,289	67.2	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(H30年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金	文化活動活性化支援事業費補助金	428	文化活動活性化支援事業の助成金に対する補助金(1/5補助)
委託料	指定管理委託料	328,861	愛媛県県民文化会館の運営費及び修繕費
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】(H30年度)

(単位:%)

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	44.7	43.9	44.8	47.0	61.4	14.4	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	71.2	79.2	76.9	67.3	40.1	△27.1	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	23.9	22.6	21.7	20.8	16.1	△4.6	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	1.6	1.8	1.6	1.6	1.3	△0.3	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	89.9	91.5	91.0	90.0	86.6	△3.4	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	229.2	298.2	305.6	219.4	141.6	△77.8	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	75.5	68.4	74.0	72.9	72.9	0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

法人名 公益財団法人愛媛県文化振興財団

5 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>当財団の芸術文化事業や図書刊行事業は、支出に見合う収入の確保が困難な文化事業であり、金利の低迷に伴い基本財産運用収入は、減少したままの状態である中、収入不足を運用財産から補填している。現在、効率に重点を置きながら事業を実施している。なお、指定管理事業は、平成21年度より精算制を取っており利益が見込めない。このような現状の中、懸案であった新公益法人制度における新体系への移行は、平成24年4月1日付けで移行した。平成24年度においては、0才から参加できるコンサートの実施区域回数を増やすなど、参加者からも好評をいただいた。指定管理事業においては、施設改修による利用制限もあり、若干の減少となった。平成25年度においては、利用増による収益が増加したが、修繕費及び光熱水費の増加で帳消しとなった。なお、平成26年度から5年間、指定管理者の指定を受けた。文化事業等については、採算性を考慮しつつ、実施数を増やしながら、事業の充実に努めている。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者となっている「ひめぎんホール」(愛媛県県民文化会館)の運営については、経済状況が悪化し企業等の利用が落ち込むなど、厳しい状況の中、平成21年度を除き、利用料金収入を増加させたことは評価できる。 本来の目的である良質な文化事業の積極的な展開には、安定した財源の確保が不可欠であることから、これまでの枠組みにとらわれることなくその確保に向けた取組みを検討し、経営基盤の充実・強化を図っていただきたい。 県派遣職員が携わる文化事業は、プロパー職員が行うべきと考えることから、当法人の経営状況や人材の状況等を勘案しながら、県職員の人的関与のあり方については、引き続き検討していただきたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 25年度の決算については、事業収益は増加しているものの、修繕費及び光熱水費の増加等による事業費の増大及び投資有価証券評価損の計上等により、当期経常増減額ベースで赤字決算となっていることから、引き続き事業収益の向上に努めるとともに、コスト管理の徹底にも心掛けられたい。 経常外収益として文化活動活性化支援事業に係る返還金等が生じる事例が発生したが、その後、被支援事業者の事業費の通帳への記帳や対面ヒアリングの実施等の対策を講じ事業の適切な執行に取り組んでおり、引き続き適切な事業の遂行に努められたい。 これまでの2次評価でも言及している県職員の派遣見直しについては、中長期的な派遣職員数の逡減計画の作成について、引き続き検討課題として取り組まれたい。 26年4月に県民文化会館の指定管理者としての指定を更新しており、27年度以降も効率的な施設運営と県民サービスの向上に注力されたい。
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 13年度に財団法人愛媛県県民文化会館と合併した時から、遊休財産を活用して文化事業を実施しているものの、事業計画段階から経常損失を前提とする状態が続くことは好ましくないことから、中長期的経営計画の策定に当たっては、遊休財産保有額の目安も含めて経営の健全化を検討すること。 平成29年度決算においては、国体等の影響により、減免の催し物が多く、使用に伴う電気代の支出増加に対応できなかったことが、経常赤字の大きな要因となっている。利用料金設定の見直し等、電気料金の対事業費比率の低減に向けた方策を検討すること。 29年度においては、新たに、県内の小学校に出かけて行うアウトリーチ事業に取り組んでいるが、31年度の改修に伴う県民文化会館休館中の法人運営においても、このような取組みの重要性が高まることが予想されるため、より効果的なアウトリーチ事業の実施について検討すること。 法人情報の公開及び認知度の向上について、HPの機能強化や掲載情報の充実、認知度向上の新たな取組み等を行った場合は、適宜、経営評価検証シートにその内容を記載することにより公表するとともに、HPのアクセス数等、数値による成果指標の掲載を検討すること。

6 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年度</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -11,219千円から -32,032千円に赤字幅が拡大、一般正味財産も29年度と比べて 32,053千円減少した。 これは、施設管理事業における利用料金収入の大幅減(17,450千円・前年度比 -12.3%)となったことが要因と考えられ、財団は利用者増に向けた関係団体との連携に努めるとしているが、費用に見合った利用料金設定の見直しなど、収益改善に向けた取組みについても検討すること。</p> <p>②芸術文化事業及び芸術文化支援事業について、成果指標の数値が前年度実績を下回る結果となっているが、県民の文化意識の高揚や本県文化の向上発展への寄与につなげるためにも、より効果的な事業の実施に努めること。</p> <p>③ツイッターを活用し、業務内容、自主事業等の情報発信や、双方向機能を活かした交流促進に取り組んでいることは評価できる。改修工事のため閉館している「愛媛県県民文化会館」についても、再開後の利用促進を図るため、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
<p>令和2年度</p>	
<p>令和3年度</p>	
<p>令和4年度</p>	

7 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		組織体制及び役職員数、給与制の現状維持。
取組内容	共通	組織体制及び役職員数、給与制について、現状を維持していく。
	令和元年度	
	令和2年度	
	令和3年度	
	令和4年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		経営基盤の充実強化
取組内容	共通	令和元年度から、愛媛県県民文化会館の指定管理者の指定を引き続き受託したことから、既利用者の継続利用と固定化に努め、コンベンション関係団体や旅行・宿泊関係団体との連携を強め、積極的に情報を収集し、地元の受け皿となる団体等へ働きかけるなど、全国規模の大会・学会等を誘致していきたい。ホール利用については、引き続き4年前からの仮予約を積極的にPRし、各種運営企画事業者へ誘致を働きかける取り組みを行う。また、幼稚園・保育園等の行事や小規模文化団体の発表の場としての利用促進も図っていききたい。 文化事業においては、従来の事業を改善しながら引き続き実施し、共同主催型芸術文化公演事業数を増やしたり、助成制度活用による効率的な事業を実施し、収益向上を図る。また、県内の文化団体等と協働し、より多くの人々が文化芸術に触れる機会を提供する。更に、市町とも協働し、会場提供や地域の広報協力とともに、ネットワークづくりに取り組んでいく。 小学校等に向いて事業を実施する、アウトリーチ事業の拡大を図る。 また、県内の文化活動に協力的な企業から支援を得るため、協賛金制度を創設することにより、「えひめ新文化」事業、例えば、アニメ、e-スポーツ、若者文化祭等の原資として活用し、事業を行っていく予定である。
	令和元年度	
	令和2年度	
	令和3年度	
	令和4年度	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		財政的関与の軽減
取組内容	共通	指定管理委託料について、使用料収入の増加への取り組みを進め、県の財政的関与の軽減に努める。
	令和元年度	
	令和2年度	
	令和3年度	
	令和4年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		県職員の派遣見直し	
取組内容	共通	中長期的に経営状況や職員育成の状況などを勘案しつつ、検討を行っていく。	
	令和元年度	プロパー職員育成に係る取組	
	令和2年度	プロパー職員育成に係る取組	
	令和3年度	プロパー職員育成に係る取組	
	令和4年度	プロパー職員育成に係る取組	

※プロパー職員育成計画等を作成している場合は添付してください。

○出資法人の活用

取り組むべき課題		本県の文化振興	
取組内容	共通	本県の文化振興の中核を担う団体として、県・市町と連携しながら、文化に関する各種公益事業を実施するとともに、文化団体の育成・支援を行っていく。	
	令和元年度		
	令和2年度		
	令和3年度		
	令和4年度		

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3)法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		ホームページを用いた情報の公開	
取組内容	共通	ホームページを利用し、迅速な情報公開に心がける。	
	令和元年度		
	令和2年度		
	令和3年度		
	令和4年度		

○認知度の向上

取り組むべき課題		認知度の向上	
取組内容	共通	施設管理事業、文化事業実施の際、メディアやツイッターにより広報を行う。	
	令和元年度		
	令和2年度		
	令和3年度		
	令和4年度		

8 令和元年度評価

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>・平成30年度決算は、施設管理事業において、全国、中四国、四国規模の行事が18件あったが、利用日数、メインホールなど大規模会場の利用が少なかったことにより、施設使用料が大幅に減った。また、電気代単価の上昇により光熱水費の負担が大きい。令和元年度においては、改修工事中ではあるが、松山コンベンション協会や道後温泉旅館組合などと連携し、利用者数の増加に努める。</p> <p>・芸術文化事業においては、従来事業を改善しながら実施し、県内の小学校に出向いていくアウトリーチ事業にも取り組んだ。新規事業の「ひめぎんホールバックステージツアー」は子どもを対象として、メインホールの舞台装置や、共同主催型文化芸術公演「サンクトペテルブルグ国立舞台サーカス」のリハーサル等を見学し、好評を得た。</p> <p>・施設利用者や事業ごとにアンケートを実施するとともに、令和元年度からSNS(ツイッター)による情報発信に取り組み、お客様ニーズを把握したうえで、より満足度の高い施設管理及び事業実施に努め、利用者の拡大を図る。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>当法人は、本県文化振興の中核組織として、県内市町や文化団体、企業などと連携しながら、良質な芸術文化事業を展開していることは評価できる。</p> <p>今後は、他団体と連携するなど収入増に努めるほか、経費節減に向けた取組みを進め、安定した経営に努めていただくとともに、協賛金等を活用した新たな事業にも取り組むなど、公益目的事業の充実を図っていくことが課題となる。</p>

(2) 2次評価

<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の -11,219千円から -32,032千円に赤字幅が拡大、一般正味財産も29年度と比べて、32,053千円減少した。</p> <p>これは、施設管理事業における利用料金収入の大幅減(17,450千円・前年度比 -12.3%)となったことが要因と考えられ、財団は利用者増に向けた関係団体との連携に努めるとしているが、費用に見合った利用料金設定の見直しなど、収益改善に向けた取組みについても検討すること。</p> <p>②芸術文化事業及び芸術文化支援事業について、成果指標の数値が前年度実績を下回る結果となっているが、県民の文化意識の高揚や本県文化の向上発展への寄与につなげるためにも、より効果的な事業の実施に努めること。</p> <p>③ツイッターを活用し、業務内容、自主事業等の情報発信や、双方向機能を活かした交流促進に取り組んでいることは評価できる。改修工事のため閉館している「愛媛県県民文化会館」についても、再開後の利用促進を図るため、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
